

# 新川崎地区新設小学校基本計画 報告書

平成 26 年 1 月  
川崎市教育委員会

## 新川崎地区新設小学校基本計画報告書 目次

基本構想のレビュー	i-v
第一章 新川崎地区新設小学校の基本計画策定に向けた背景・配慮事項	1
1. 1 幸区及び新川崎地区新設小学校の周辺地域の概要	1
1. 2 教育関連施策の動向	7
1. 3 新設小学校に係る本市の主な行政計画等	11
1. 4 行政計画策定と関連する社会環境の変化	13
第二章 計画における主な条件	15
2. 1 計画地条件	15
2. 2 法的条件および関連基準	17
2. 3 気象条件	24
2. 4 配置・室構成等に関連する条件および考え方	25
2. 4. 1 計画規模	25
2. 4. 2 学級数の増減を考慮した学年クラスターの考え方	28
2. 4. 3 各教科の学年毎の利用空間の考え方	30
2. 4. 4 新設小学校における掲示スペース・収納スペースの考え方	32
2. 5 ユニバーサルデザインについての考え方	39
2. 6 防災に関する前提条件	40
2. 7 エネルギー計算上の建物使用条件	42
第三章 基本計画	44
3. 1 配置計画の基本的な考え方	44
3. 2 施設構成図（ダイアグラム）	47
3. 3 諸室面積要件	48
3. 4 計画図（例）	50
3. 4. 1 A案	50
3. 4. 2 B案	52
3. 5 単位空間の計画	54
3. 5. 1 普通教室廻り	54
3. 5. 2 理科室廻り	55
3. 5. 3 メディアセンター廻り	56
3. 5. 4 音楽室廻り	57
3. 5. 5 図工室廻り	58
3. 5. 6 家庭科室廻り	59
3. 5. 7 生活科室廻り	60
3. 5. 8 外国語活動教室廻り	61
3. 5. 9 特別支援教室廻り	62
3. 5. 10 管理諸室（職員室、事務センター、校長室等）廻り	63
3. 5. 11 その他諸室の考え方	64
3. 5. 12 普通教室廻りの掲示物、収納、採光についての計画案	67

3. 6	環境配慮に関する目標	69
3. 6. 1	設計・運用段階におけるライフサイクル・エネルギーマネジメントの方針	69
3. 6. 2	ゼロエネルギー化に関する目標	70
3. 6. 3	環境学習に関する目標	72
3. 6. 4	総合的環境性能に関する目標	72
3. 7	防災機能に関する目標	75
3. 7. 1	防災機能に関する目標	75
3. 7. 2	東日本大震災の被害を踏まえた新設小学校に備えるべき機能	76
3. 7. 3	各諸室の防災機能の諸元	80
3. 7. 4	災害時の諸室利用の想定と動線計画（例）	82
3. 8	地域活性化・地域資源活用に関する目標	83
3. 8. 1	理科教育の拠点校のあり方	84
3. 8. 2	地域の課題、学校開放等における地域ニーズ、周辺地域へ波及効果を生む仕組みづくり	85
第四章	検討の記録と体制	87
4. 1	ゼロエネルギー化達成可能性検討	87
4. 2	CASBEE 学校の試算内容	102
4. 3	各計画段階におけるエネルギーマネジメントの考え方	106
4. 4	中圧ガス配管の導入の検討	115
4. 5	停電時の電源確保に関する検討	117
4. 6	学習活動に関するアンケート・ヒアリング	119
4. 6. 1	アンケート、ヒアリングの目的	119
4. 6. 2	アンケート概要	119
4. 6. 3	ヒアリング概要	124
4. 7	デザインワークショップ実施概要及び記録	143
4. 7. 1	ワークショップの概要	143
4. 7. 2	ワークショッププログラム	144
4. 7. 3	ワークショップの摘録	145
4. 8	新学習指導要領に基づく学級数の変化による授業時間数	152
4. 9	視察記録	157
4. 10	検討委員会の実施概要及び記録	166
4. 10. 1	検討体制とその役割	166
4. 10. 2	検討委員会の委員構成	167
4. 10. 3	検討委員会の開催スケジュール	169
4. 10. 4	検討委員会の摘録	169
4. 10. 5	検討ワーキングの摘録	172
参考資料 1	共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）抜粋	186

## はじめに

幸区新川崎地区に最短で平成30年度に小学校が新設される予定です。そのために、平成24年度は、基本構想検討委員会で新川崎地区新設小学校に係わる基本構想が話し合われ、それに基づき今回基本計画書を策定いたしました。

この新川崎地区新設小学校は、大規模共同住宅の建設が予定されている地区に建設される学校です。いろいろな地域から転居してくる児童を受け入れるために新設され、開校を迎える学校となります。周辺の小倉地区は昔からの住宅地であり、本新設小学校は、これらのコミュニティを結びつけるという大きな役目をもつこととなります。

さらに、新設校の近隣には、先端開発を行っている企業や「創造のもり」等の先端技術を進める大学の施設等があり、これら地域の特色を生かした学校づくりが大切になるものと思われまます。

また、平成23年3月11日の東日本大震災は、今まで経験したことがない未曾有の被害をもたらし、私たちの生活にも大きな影響を与えました。学校における危機管理等においても、できる限りの想定を行い、どのような危機にも備えることが大切となってまいりました。学校自体の防災機能はもちろん、避難所としての機能を備えることも大きな課題となっています。さらに、今日的な課題でもあるエネルギー確保の問題等、日常から環境に配慮していくことも求められています。

そこで、本新川崎地区新設小学校基本計画検討委員会では、「地域と共に、ひとや環境にやさしい未来を創る次世代小学校」を学校づくりの基本理念とし、「教育」「環境」「地域・防災」の視点から「高機能かつ多機能で弾力的な施設環境の確保を目指す」「地球環境へ配慮し、持続的な社会の構築への貢献を目指す」「地域の交流や多様な活動を支える、安全・安心な地域コミュニティの核の形成を目指す」学校づくりの3つの方針を考えました。これらの方針を「教育理念ワーキンググループ」「ゼロエネルギー化推進・防災機能向上ワーキンググループ」「地域活性化・地域資源活用ワーキンググループ」にて横断的に検討し、特に、①ゼロエネルギー化を実現する学校整備、②防災拠点としての学校整備、③魅力ある理科教育を推進する学校整備、④地域コミュニティの核としての学校整備について集中的に検討を行いました。教育現場でのアンケートやヒアリング、デザインワークショップ等も行い、ここに基本計画書としてとりまとめることができました。

文末になり大変失礼ではありますが、今回の基本計画書の作成にあたりましては、慶應義塾大学教授 伊香賀 俊治先生、首都大学東京特任教授 上野 淳先生をはじめといたしまして、熱心にご討議をしていただきました検討委員会の委員の皆様にはたいへんお世話になりました。この場をお借りして改めましてお礼を申し上げます。

新川崎地区新設小学校基本計画検討委員会 委員長  
川崎市立南加瀬小学校長 石橋 俊治